

2024 年 10 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社トワライズ
(コード番号 267A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 古山 英明
問合せ先 常務取締役経営統括部長 高田 裕文
T E L 0859-35-1714
U R L <https://www.towarise.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 10 月 23 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 7 月期（2024 年 8 月 1 日から 2025 年 7 月 31 日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 7 月期（予想）			2024 年 7 月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	7,332	100.0	6.4	6,891	100.0
営 業 利 益	640	8.7	76.8	362	5.3
経 常 利 益	655	8.9	65.8	395	5.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	451	6.2	△35.2	697	10.1
1 株当たり当期純利益	435.09円			674.24円	
1 株当たり配当金	10.00円			10.00円	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025 年 7 月期については予定）で算出しております。

【2025 年 7 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済の見通しは、底堅い企業業績、インバウンド効果等プラス材料が認められるものの、引き続き物価高と為替変動がマイナスに作用する懸念が残り、不透明感が拭えません。さらに日銀による追加の利上げも予測される等、調達コストの上昇も見込まれております。

このような事業環境の中、信販事業、携帯電話事業を中心に各事業とも利益確保に向けた事業展開により増益を目指してまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である信販事業、携帯電話事業及びその他事業で構成されております。

信販事業については、主力の個別信用購入あっせんにおいて 2024 年 7 月の東北支店開設により全国 7 大都市圏への拠点設置が完了したことを受けて、特に東日本地区の牽引により業績拡大を進め、トップラインを引き上げていきます。

携帯電話事業については、ドコモの評価制度変更に伴い代理店手数料体系が変更になるため受入手数料の減額が予想されますが、引き続きハイエンド端末販売強化による端末粗利収益増に努める他、高単価アクセサリ商材の販売推進によるリカバリーを図り、収益確保を目指します。

その他事業の介護・福祉事業については、当連結会計年度に就労支援事業所を開設予定であり障がい福祉事業の拡大を図る等、引き続き安定的な収益確保に努めます。

これらの結果、営業収益は 7,332 百万円（前期比 6.4%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、信販事業における資金調達コストについては、過去の実績や借入金利の見通し等を考慮して算出しております。携帯電話事業における携帯端末等の仕入コストについては、過去の実績や端末価格の上昇、売上予想等を考慮して算出しております。

その他事業の介護・福祉事業については、事業所別の稼働率や利用単価等の過去の実績を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は 2,072 百万円（前期比 1.0%増）、売上総利益は 5,259 百万円（前期比 8.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、従業員の人件費の増加や信販事業における与信費用を考慮して算出しております。2024 年 7 月期に大幅なコスト増を招いた貸倒引当金繰入額等の与信費用については、2025 年 7 月期は与信基準の適正化等の効果が表れ圧縮が図れることから増益を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 4,618 百万円（前期比 3.2%増）、営業利益は 640 百万円（前期比 76.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は 655 百万円（前期比 65.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 451 百万円（前期比 35.2%減）を見込んでおります。

なお、2024 年 7 月期においては、企業会計基準適用指針第 26 号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における会社分類の見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度の繰延税金資産は前連結会計年度末と比較して 498 百万円増加し、これを主因として、法人税等調整額（△は利益）を△572 百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は 697 百万円となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月23日

上 場 会 社 名 株式会社トワライズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 267A URL https://www.towarise.jp
代 表 者 (役職名)代表取締役 (氏名) 古山 英明
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営統括部長 (氏名) 高田 裕文 (TEL) 0859-35-1714
定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払予定日 2024年10月28日
発行者情報提出予定日 2024年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年 7 月期の連結業績（2023年 8 月 1 日～2024年 7 月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年 7 月期	6,891	17.6	362	46.6	395	1.8	697	208.5
2023年 7 月期	5,860	△1.2	247	△41.5	388	△5.6	225	△36.4
(注) 包括利益	2024年 7 月期		828 百万円 (207.7%)		2023年 7 月期		269 百万円 (△28.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	674.24	—	19.0	1.0	5.3
2023年7月期	200.49	—	6.5	1.0	4.2
(参考) 持分法投資損益	2024年7月期		一百万円	2023年7月期	一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年 7 月期	43,863	3,860	8.8	3,023.59
2023年 7 月期	38,393	3,467	9.0	2,230.42
(参考) 自己資本	2024年 7 月期 3,860 百万円		2023年 7 月期 3,467 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 7 月期	△3,780	110	3,556	1,790
2023年 7 月期	△1,399	△8	△113	1,903

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年 7 月期	0.00	10.00	10.00	10	5.0	0.5
2024年 7 月期	0.00	10.00	10.00	10	1.5	0.4
2025年 7 月期(予想)	0.00	10.00	10.00		—	

3. 2025年 7 月期の連結業績予想（2024年 8 月 1 日～2025年 7 月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,332	6.4	640	76.8	655	65.8	451	△35.2	435.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な連結範囲の変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年7月期	1,008,000株	2023年7月期	1,008,000株
2024年7月期	－株	2023年7月期	－株
2024年7月期	1,006,087株	2023年7月期	1,008,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安を背景とした輸出関連企業の業績改善が牽引し緩やかな回復傾向にありましたが、期末に向けては過度な円安の進行による物価上昇や、各国の金融引き締めの影響による世界的な景気下振れリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。さらに、日銀の利上げによる調達コストの上昇と、物価高の中賃上げが進まない悪循環により信用リスクが一部で顕在化するなど、当社を取り巻く社会経済環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する信販業界においては、キャッシュレス比率の高まりに合わせた包括信用購入あっせんの市場規模拡大により、規模の経済がより鮮明となり大手への寡占化が進む中、当社においては個別信用購入あっせん等へのポートフォリオの組み換えが急務となっております。また、携帯電話業界においても、新規契約ターゲットである若年層が先細りになる中で、キャリア間の競争がさらに激化するなど厳しい経営環境が続いております。

そのような中、コストアップに耐え得る企業体質強化を図るため、事業ポートフォリオの組替えと収益性を考慮した組織体制の見直しに重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は6,891百万円（前年同期比17.6%増加）、営業利益は362百万円（前年同期比46.6%増加）、経常利益は395百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。

また、当連結会計年度において企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における会社分類の見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当連結会計年度の繰延税金資産は前連結会計年度末と比較して495百万円増加し、これを主因として、法人税等調整額（△は利益）を△572百万円計上しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は697百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

信販事業におきましては、2024年7月に宮城県仙台市に東北支店を開設し念願の全国7大都市圏の大型マーケットに拠点設置が完了するなど、主力の個別信用購入あっせんが牽引しトップラインを引上げ増収となりましたが、環境悪化による延滞債権増加への対処として貸倒引当金の繰入がコストに跳ね返り減益となりました。この結果、営業収益は3,626百万円（前年同期比12.2%増加）、セグメント利益は200百万円（前年同期比38.0%減少）となりました。

携帯電話事業におきましては、販売戦略の強化として、ハイエンド端末販売推進による単価アップと販売オペレーション改善による効率アップによる増収に努めました。この結果、営業収益は2,671百万円（前年同期比35.9%増加）、セグメント利益は175百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は43,863百万円（前期末比5,470百万円増）となりました。このうち、流動資産につきましては、41,162百万円（同5,013百万円増）となりました。これは主に、割賦売掛金の増加4,935百万円によるものであります。固定資産につきましては、2,701百万円（同456百万円増）となりました。これは主に、繰延税金資産の増加495百万円によるものであります。

(負債の部)

総負債は40,002百万円（同5,077百万円増）となりました。このうち、流動負債につきましては31,736百万円（同3,917百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加3,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少571百万円、割賦利益繰延の増加560百万円によるものです。固定負債につきましては8,265百万円（同1,159百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加1,082百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては3,860百万円（同393百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益697万円の計上、利益剰余金の増加261百万円によるものです。ただし、負債の増加により、自己資本比率は0.2%低下し8.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,790百万円（前期末比113百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,780百万円となりました。これは主に売上債権の増加4,974百万円、税金等調整前当期純利益377百万円、割賦利益繰延の増加560百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は110百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による64百万円の収入、投資有価証券の売却による59百万円の収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,556百万円となりました。これは主に短期借入れによる54,700百万円の収入、短期借入金の返済による51,200百万円の支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しは、底堅い企業業績、インバウンド効果等プラス材料が認められるものの、引き続き物価高と為替変動がマイナスに作用する懸念が残り、不透明感が拭えません。さらに日銀による追加の利上げも予測される等、調達コストの上昇が見込まれる中、各事業とも利益確保に向けて以下の事業展開を図り増益を目指してまいります。

信販事業については、主力の個別信用購入あっせんにおいて2024年7月の東北支店開設により全国7大都市圏への拠点設置が完了したことを受けて、特に東日本地区の牽引により業績拡大を進め、トップラインを引き上げていきます。さらに、2024年7月期に大幅なコスト増を招いた貸倒引当金繰入額等の与信費用について、2025年7月期は与信基準の適正化等の効果が表れ圧縮が図れることから、これらの結果として増益が見込まれます。

携帯電話事業については、ドコモの評価制度変更に伴い代理店手数料体系が変更になるため受入手数料の減額が予想されますが、引き続きハイエンド端末販売強化による端末粗利収益増に努める他、高単価アクセサリ商材の販売推進によるリカバリーを図り、収益確保を目指します。

これらを踏まえ、翌連結会計年度(2025年7月期)の連結業績予想につきましては、営業収益7,332百万円(前期比6.4%増)、営業利益640百万円(前期比76.8%増)、経常利益655百万円(前期比65.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益451百万円(前期比35.2%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908	1,790
割賦売掛金	31,842	36,777
受取手形及び売掛金	228	279
未収入金	2,347	2,602
棚卸資産	130	169
立替金	694	875
その他	143	110
貸倒引当金	△1,147	△1,442
流動資産合計	36,148	41,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328	299
土地	837	787
その他	119	105
有形固定資産合計	1,284	1,192
無形固定資産		
ソフトウェア	30	29
その他	113	94
無形固定資産合計	143	123
投資その他の資産		
投資有価証券	561	650
出資金	90	87
敷金・保証金	78	76
長期前払費用	42	33
繰延税金資産	16	511
その他	27	25
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	815	1,385
固定資産合計	2,244	2,701
資産合計	38,393	43,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	703	951
短期借入金	20,800	24,300
1年以内返済長期借入金	3,523	2,952
未払金	134	160
未払法人税等	72	222
前受金	17	0
賞与引当金	66	63
ポイント制度引当金	33	34
債務保証損失引当金	373	377
割賦利益繰延	1,707	2,267
その他	386	406
流動負債合計	27,819	31,736
固定負債		
長期借入金	6,385	7,467
繰延税金負債	23	3
再評価に係る繰延税金負債	109	109
退職給付に係る負債	271	208
役員退職慰労引当金	46	62
利息返還損失引当金	194	349
資産除去債務	29	29
その他	45	35
固定負債合計	7,105	8,265
負債合計	34,925	40,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504	504
利益剰余金	2,653	2,915
株主資本合計	3,157	3,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	155
土地再評価差額金	250	250
退職給付に係る調整累計額	△15	36
その他の包括利益累計額合計	309	441
純資産合計	3,467	3,860
負債純資産合計	38,393	43,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	517	482
個別信用購入あっせん収益	1,521	1,896
信用保証	875	927
融資	117	105
金融収益	26	27
携帯事業売上高	1,231	1,768
携帯事業受入手数料	734	903
その他営業収益	836	780
営業収益合計	5,860	6,891
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,034	4,476
その他営業費用	1,343	1,792
金融費用	235	260
営業費用合計	5,613	6,529
営業利益	247	362
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
債務保証損失引当金戻入額	28	—
利息返還損失引当金戻入額	82	—
支援金	5	4
受取保険金	4	9
受取立退料	—	9
受取地代家賃	9	9
雑収入	19	8
営業外収益合計	149	40
営業外費用		
支払利息	7	6
雑損失	1	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	388	395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	0	34
その他	—	4
特別利益合計	0	52
特別損失		
固定資産除却損	8	0
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	19	1
事業整理損	18	—
社名変更関連費用	—	65
その他	—	2
特別損失合計	61	70
税金等調整前当期純利益	327	377
法人税、住民税及び事業税	94	252
法人税等調整額	7	△572
法人税等合計	101	△319
当期純利益	225	697
親会社株主に帰属する当期純利益	225	697

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	225	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	79
退職給付に係る調整額	△9	51
その他の包括利益合計	43	131
包括利益	269	828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269	828

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,766	—	3,270
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する 当期純利益			225		225
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の消却		△304		304	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		304	△304		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△112	—	△112
当期末残高	504	—	2,653	—	3,157

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22	250	△6	266	3,537
当期変動額					
剰余金の配当					△34
親会社株主に帰属する 当期純利益					225
自己株式の取得					△304
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52		△9	43	43
当期変動額合計	52	—	△9	43	△69
当期末残高	75	250	△15	309	3,467

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504	—	2,653	—	3,157
当期変動額					
剰余金の配当			△29		△29
親会社株主に帰属する 当期純利益			697		697
自己株式の取得				△405	△405
自己株式の消却		△405		405	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		405	△405		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261	—	261
当期末残高	504	—	2,915	—	3,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	250	△15	309	3,467
当期変動額					
剰余金の配当					△29
親会社株主に帰属する 当期純利益					697
自己株式の取得					△405
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	—	51	131	131
当期変動額合計	79	—	51	131	393
当期末残高	155	250	36	441	3,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327	377
減価償却費	102	86
減損損失	19	1
事業整理損	18	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	172	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	1
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△28	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	15
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△155	155
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	242	266
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△14
固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,732	△4,974
棚卸資産の増減額(△は増加)	24	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△193	236
割賦利益繰延(△は減少)	312	560
その他	△263	△283
小計	△1,150	△3,439
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△245	△265
法人税等の支払額	△38	△106
法人税等の還付額	8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,399	△3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	—
定期預金の払戻による収入	76	5
有形固定資産の取得による支出	△19	△6
有形固定資産の売却による収入	0	64
無形固定資産の取得による支出	△5	△17
投資有価証券の取得による支出	△22	—
投資有価証券の売却による収入	0	59
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△10
敷金及び保証金の返還による収入	3	13
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,550	54,700
短期借入金の返済による支出	△51,200	△51,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△19
長期借入れによる収入	2,900	4,590
長期借入金の返済による支出	△3,002	△4,078
優先株償還による支出	△304	△405
配当金の支払額	△33	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	3,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,522	△113
現金及び現金同等物の期首残高	3,426	1,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,903	1,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた23百万円は、「受取保険金」4百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△263百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△263百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益(注)1							
外部顧客に対する営業収益	3,230	1,966	5,197	663	5,860	—	5,860
セグメント間の内部営業収益又は振替高	61	0	61	26	88	△88	—
計	3,291	1,967	5,258	690	5,949	△88	5,860
セグメント利益又は損失(△)	323	△23	300	18	318	△71	247
セグメント資産	37,562	697	38,260	455	38,715	△322	38,393
その他の項目							
減価償却費	39	25	64	24	88	13	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	27	52	10	62	△3	59

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行業等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益 (注) 1							
外部顧客に対する営業収益	3,626	2,671	6,297	593	6,891	—	6,891
セグメント間の内部営業収益又は振替高	50	0	51	24	75	△ 75	—
計	3,676	2,672	6,349	617	6,967	△ 75	6,891
セグメント利益又は損失 (△)	200	175	376	43	420	△ 57	362
セグメント資産	42,921	878	43,799	389	44,189	△ 326	43,863
その他の項目							
減価償却費	32	19	52	21	73	13	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20	5	26	2	28	△ 3	24

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	2,230.42円	3,023.59円
1株当たり当期純利益金額	200.49円	674.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	225	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	18
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	202	678
普通株式の期中平均株式数(株)	1,008,000	1,006,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。